

平成24事業年度

事業報告書

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人 琉球大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1.	目標	1
2.	業務内容	2
3.	沿革	2
4.	設立根拠法	2
5.	主務大臣（主務省所管局課）	2
6.	組織図	3
7.	所在地	4
8.	資本金の状況	5
9.	学生の状況	5
10.	役員の状況	5
11.	教職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
1.	貸借対照表	7
2.	損益計算書	8
3.	キャッシュ・フロー計算書	8
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
5.	財務情報	10
IV	事業の実施状況	16
V	その他事業に関する事項	
1.	予算、収支計画及び資金計画	22
2.	短期借入れの概要	22
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	22
別紙	財務諸表の科目	26

国立大学法人琉球大学事業報告書

I はじめに

琉球大学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神、「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする日本最南端の総合大学である。「熱帯・亜熱帯島嶼の地域特性と国際性を併せ持つ、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を目指し教育・研究活動等の推進に取り組んでいる。

平成22年度～27年度の第二期中期目標期間においては、①大学の教育研究の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供、⑤その他業務運営、という5つの区分による中期目標を掲げている。その達成のため中期計画及び年度計画を策定し、学長・理事によるトップダウン、各部局のボトムアップの両面から実施している。

経営環境については、効率化係数・経営改善係数による運営費交付金の縮減や総人件費改革など、依然厳しい状況にある。これらの状況を踏まえ、寄附金・受託研究等の外部資金、また国の実施する公募型教育・研究資金の獲得を推進している。科学研究費補助金、大型研究資金等については、学内インセンティブ経費との連携により、戦略的な資金獲得を実施している。

一方で、経費削減のため、業務の合理化・効率化に務め、平成24年度においては既存事務システムについて見直しを行い、財務会計システムと人事・給与統合システムを更新した。その結果、財務会計業務では、これまで別システムで処理していた科学研究費補助金の会計処理が同一システムで可能となり、事務処理の繁雑さを軽減した。また、人事給与業務ではWebによる給与明細の配信を始めており、給与明細の印刷及び配布業務の負担軽減を図った。

II 基本情報

1. 目標

(基本理念)

琉球大学は、建学の精神である「自由平等、寛容平和」を継承・発展させて、「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする。

(大学像)

琉球大学は、「地域特性に根ざした国際性豊かなアジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を将来像とする。具体的には次の5点にまとめられる。

- ① 熱帯・亜熱帯島嶼の地域特性に根ざした世界水準の教育研究拠点大学
- ② 教育研究の成果を地域に還元し、社会の発展のために貢献する大学
- ③ 沖縄の歴史に学び、世界の平和と人類の福祉に貢献する大学
- ④ アジア・太平洋地域との連携を中心として世界に開かれた大学
- ⑤ 人類の文化遺産を継承発展させ、自然との調和・共生を目指す大学

(人材像)

琉球大学は、「普遍的価値を身につけた21世紀型市民として、地域社会及び国際社会の発展に寄与できる人材」を養成する。具体的には次の4点にまとめられる。

- ① 豊かな教養と自己実現力を有し、総合的な判断力を備えた人材
- ② 優れた専門性を持ち、地域社会及び国際社会に貢献する人材
- ③ 外国語運用能力と国際感覚を有し、国際社会で活躍する人材
- ④ 地域の歴史と自然に学び、世界の平和及び人類と自然の共生に貢献する人材

(長期目標)

琉球大学は、琉球弧の持つ歴史的・文化的・社会的・自然的な地域特性に基づく特色のある教育研究を行い、南の柔らかな学知を打ち立てて、広く地域社会及び国際社会に対して知の貢献をしていくことを目標とし、アジア・太平洋地域の中核的な教育研究拠点としての大学づくりを目

指す。具体的には次の3点にまとめられる。

- ① 基礎科学研究を重視しつつ、地域特性を踏まえた世界水準の研究を戦略的に推進し特化させ、中核的な学術研究拠点を形成する。
- ② 国際的な通用性をもつ教育の質を保証し、豊かな教養を身につけた幅広い職業人と優れた専門性を身につけた高度専門職業人及び研究者を養成する。
- ③ 建学以来の伝統を継承・発展させ、教育研究成果をもとに地域社会及び国際社会に積極的に貢献するとともに、地域における生涯学習機会の拠点として中核的な役割を果たす。

2. 業務内容

琉球大学は、広く教養的知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与することを目的としている。

第22条（業務の範囲等）〔国立大学法人法第22条―抜粋―〕

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であつて政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

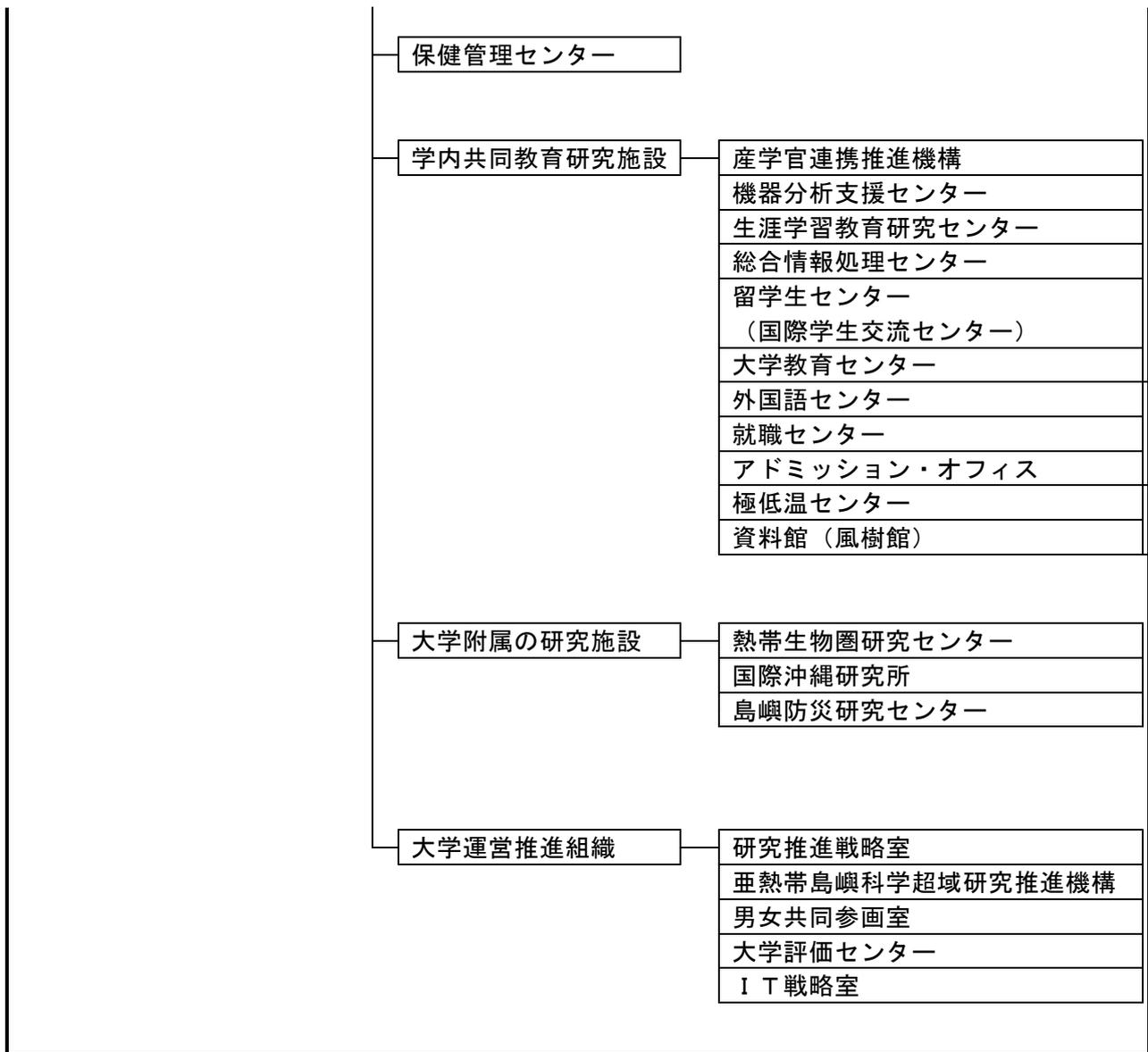
昭和25年 5月22日	琉球列島米国民政府布令第30号「琉球大学」に基づき、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部及び応用学芸学部の計6学部で開学した。
昭和41年 7月 1日	琉球大学設置法及び琉球大学管理法により、琉球政府立大学となった。
昭和47年 5月15日	沖縄の本土復帰により、国立大学となった。
昭和54年10月 1日	国立学校設置法の一部改正により医学部を設置し、法文学部、教育学部、理学部、工学部、農学部を含めた総合大学となった。
平成16年 4月 1日	国立大学から国立大学法人となった。同年、大学院法務研究科を設置した。
平成20年 4月 1日	観光産業科学部を設置した。

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）



7. 所在地

<p>大学本部 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地</p> <p>医学部・附属病院 〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地</p> <p>亜熱帯フィールド科学教育研究センター (与那フィールド) 〒905-1427 沖縄県国頭郡国頭村字与那685番地</p> <p>熱帯生物圏研究センター (瀬底研究施設) 〒905-0227 沖縄県国頭郡本部町字瀬底3422番地</p> <p>熱帯生物圏研究センター (西表研究施設) 〒907-1541 沖縄県八重山郡竹富町字上原870番地</p>

8. 資本金の状況

14,872,655,883円（全額政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	8,273人
学士課程	7,298人
修士課程	651人
博士課程	257人
専門職学位課程	67人 等

10. 役員の状況

役員	氏名	任期	経歴
学長	岩政輝男	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成14年4月 琉球大学医学部長 平成17年6月 琉球大学理事 平成19年6月 琉球大学学長 平成23年4月 琉球大学学長（再任）
理事 （総務担当）	西川泉	平成24年4月1日 ～平成25年3月31日	平成20年8月 名古屋大学財務部長 平成24年4月 琉球大学理事
理事 （病院・研究・国際交流 担当）	佐藤良也	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成20年4月 琉球大学医学部長 平成23年4月 琉球大学理事
理事 （企画・経営戦略担当）	大城肇	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年12月 琉球大学学長補佐 平成20年4月 琉球大学観光産業科 学部教授 平成20年6月 琉球大学副学長 平成21年4月 琉球大学理事 平成23年4月 琉球大学理事（再任）
理事 （教育・学生・評価担当）	新里里春	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成13年4月 琉球大学教育学部長 平成17年4月 琉球大学評価センター長 平成19年6月 琉球大学理事 平成21年6月 琉球大学理事（再任） 平成23年4月 琉球大学理事（再任）
理事 （財務・施設担当）	親川兼勇	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成3年4月 琉球大学工学部教授 平成16年11月 琉球大学附属図書館長

			平成21年 6月 琉球大学理事 平成23年 4月 琉球大学理事（再任）
監事	小 池 勲 夫	平成24年 4月 1日 ～平成26年 3月31日	平成13年 4月 東京大学海洋研究所長 平成19年 6月 琉球大学監事 平成20年 4月 琉球大学監事（再任） 平成22年 4月 琉球大学監事（再任） 平成24年 4月 琉球大学監事（再任）
監事 〔非常勤〕	幸 地 啓 子	平成24年 4月 1日 ～平成26年 3月31日	昭和56年 7月 幸地啓子税理士事務所 開業 平成24年 4月 琉球大学監事

1 1. 教職員の状況

教員 1, 287人（うち常勤 851人、非常勤 436人）
職員 1, 956人（うち常勤 820人、非常勤 1, 136人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前年比で6人（0. 4%）減少しており、平均年齢45歳（前年度45歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人です。

Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ：琉球大学ホームページ。>contents「琉大の法人資料」>

(財務)財務諸表等決算関係書類

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/)

[単位：百万円]

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	39,485	固定負債	16,737
有形固定資産	38,828	資産見返負債	8,400
土地	12,748	財務・経営センター債務負担金	2,276
建物	22,791	長期借入金	3,211
減価償却累計額	△8,616	退職給付引当金	114
減損損失累計額	△1	資産除去債務	124
構築物	2,298	長期リース債務	1,097
減価償却累計額	△1,228	長期PFI債務	1,511
工具器具備品	17,905	流動負債	9,560
減価償却累計額	△11,276	運営費交付金債務	941
図書	3,982	寄附金債務	1,341
その他の有形固定資産	226	預り金	141
無形固定資産	150	一年以内返済予定財務・経営	424
投資その他の資産	505	センター債務負担金	
		一年以内返済予定長期借入金	447
流動資産	10,796	リース債務	772
現金及び預金	6,910	PFI債務	143
未収学生納付金収入	62	未払金	4,689
未収附属病院収入	2,684	その他の流動負債	658
徴収不能引当金	△47		
その他の流動資産	1,188		
		負債の部合計	26,297
		純資産の部	
		資本金	14,872
		資本剰余金	1,595
		利益剰余金	7,516
		純資産の部合計	23,984
資産合計	50,281	負債・純資産合計	50,281

2. 損益計算書

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/)

[単位：百万円]

区 分	金 額
経常費用 [A]	34,937
業務費	33,758
教育経費	1,840
研究経費	1,848
診療経費	9,910
教育研究支援経費	538
受託研究費・受託事業費	881
人件費	18,738
一般管理費	967
財務費用	188
雑損	24
経常収益 [B]	35,070
運営費交付金収益	12,150
学生納付金収益	4,413
附属病院収益	15,107
その他の収益	3,398
臨時損益 [C]	1
目的積立金・前中期目標期間繰越積立金取崩額 [D]	-
当期総利益（当期総損失）[B - A + C + D]	134

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/)

[単位：百万円]

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー [A]	4,905
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△11,128
人件費支出	△18,483
その他の業務支出	△685
運営費交付金収入	12,480
学生納付金収入	4,285
附属病院収入	15,172
その他の収入	3,264
II 投資活動によるキャッシュ・フロー [B]	△1,476
III 財務活動によるキャッシュ・フロー [C]	△1,533

IV資金に係る換算差額 [D]	1
V資金増加額（又は減少額）[E = A + B + C + D]	1,896
VI資金期首残高 [F]	5,013
VII資金期末残高 [G = F + E]	6,910

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/)

[単位：百万円]

区 分	金 額
I 業務費用	13,364
損益計算書上の費用	34,956
(控除) 自己収入等	△21,591
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	627
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	△2
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	△69
VII 引当外退職給付増加見積額	△1,189
VIII 機会費用	139
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	12,869

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内容・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

当事業年度末現在の資産合計は、前年度比2,207百万円増（4.5%増）の50,281百万円となっている。（以下、増減については特に表記のない限り前年度比を記載）

主な増加要因としては、建物が機能画像診断センター及び附属病院中央電気室整備の新営工事等により1,645百万円増（7.7%増）の22,791百万円となったこと。工具器具備品がPET関連設備、放射線治療システム及び内視鏡検査システム等の新規取得により1,545百万円増（9.4%増）となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却の進行により減価償却累計額が、建物で887百万円増（11.4%増）の8,616百万円、工具器具備品では1,821百万円増（19.2%増）の11,276百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

当事業年度末現在の負債合計は、1,921百万円増（7.8%増）の26,297百万円となっている。

主な増加要因としては、機能画像診断センターのリース資産取得に伴うPFI債務が1,655百万円計上されたこと、未払退職金が470百万円増（41.7%増）の1,595百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により442百万円減（14.0%減）の2,701百万円となったこと及び運営費交付金や補助金等を財源にした固定資産の新規取得が減となった見合いで資産見返負債等が378百万円減（4.3%減）の8,400百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

当事業年度末現在の純資産合計は、286百万円増（1.2%増）の23,984百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設整備費補助金を財源に建物等の固定資産を取得したことにより755百万円増（9%増）の9,094百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、特定償却資産に係る減価償却が進行したことにより資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額等が601百万円増（8.7%増）の7,477百万円となったこと、が挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

当事業年度の経常費用は、1,498百万円増（4.4%増）の34,937百万円となっている。

主な増加要因としては、経費区分の見直し等で研究経費が16百万円増（0.9%増）の1,848百万円となったこと、授業料免除及び就職支援等の奨学金の増額により教育経費が65百万円増（3.6%増）の1,840百万円となったこと、附属病院収益の増に伴い診療経費が1,129百万円増（12.8%増）となったことが挙げられる。

また、附属病院の医療スタッフの増員及び退職手当の増により、人件費が444百万円増（2.4%増）の18,738百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

当事業年度の経常収益は、1,280百万円増（3.7%増）の35,070百万円となっている。

主な増加要因としては、診療報酬の改定による増、手術件数の増及び入院・外来患者の受入増により附属病院収益が1,269百万円増（9.1%増）の15,107百万円となったこと。外部資金獲得に努めた結果、受託研究・受託事業等収益が249百万円増（37.8%増）の907百万円となったことが挙げられ

る。

(当期総損益)

上記経常損益に臨時損失の18百万円、臨時利益の20百万円を加減算した結果、当事業年度の当期総利益は237百万円減(63.8%減)の134百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,105百万円増(29.0%増)の4,905百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,469百万円増(10.7%増)の15,172百万円となったこと及び補助金の受入増に伴う補助金等収入が737百万円増(93.4%増)の1,525百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出額が765百万円増(7.3%増)となったことと、退職者増に伴う人件費の支出額が248百万円増(1.3%増)となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは976百万円増(39.8%増)の△1,476百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が584百万円減(21.6%減)の2,118百万円となったこと及び施設費収入が697百万円増(272.7%増)の953百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、無形固定資産の取得による支出が96百万円増(720.3%増)の109百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは132百万円減(9.4%減)の△1,533百万円となっている。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済支出が27百万円減(5.7%減)の442百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、国立大学財務・経営センターからの長期借入金収入が85百万円減(24.5%減)の262百万円となったことと、リース債務の返済による支出が16百万円減(2.2%減)の737百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

当事業年度の国立大学法人等業務実施コストは1,524百万円減(10.6%減)の12,869百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が1,512百万円増(4.5%増)の34,956百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、自己収入が1,633百万円増(8.1%増)の21,591百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資産合計	45,741	48,972	46,559	48,074	50,281
負債合計	22,537	24,690	22,779	24,376	26,297
純資産合計	23,203	24,281	23,780	23,698	23,984
経常費用	31,228	32,338	31,827	33,439	34,937
経常収益	32,164	32,560	32,657	33,790	35,070
当期総損益	1,018	1,028	873	372	134
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,784	4,039	2,572	3,800	4,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,813	△3,267	△2,493	△2,452	△1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433	△526	△1,463	△1,401	△1,533
資金期末残高	6,206	6,451	5,066	5,013	6,910
国立大学法人等業務実施コスト	13,243	14,864	13,149	14,395	12,869
(内訳)					
業務費用	12,881	14,168	12,357	13,485	13,364
うち損益計算書上の費用	31,229	32,352	31,829	33,443	34,956
うち自己収入	△18,348	△18,184	△19,472	△19,957	△21,591
損益外減価償却相当額	606	614	686	635	627
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	15	2	△2
損益外除売却差額相当額	—	—	0	0	0
引当外賞与増加見積額	△106	△6	△8	21	△69
引当外退職給付増加見積額	△411	△190	△152	42	△1,189
機会費用	274	278	251	207	139
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

大学（学部、研究科等）セグメントの業務損益は、248百万円減（50.8%減）の239百万円となっている。これは、教育経費が98百万円増、研究経費が36百万円増、受託研究費が202百万円増であるが一般管理費が336百万円減になったことにより業務費用が24百万円減少したが、それを上回り、運営費交付金収益が702百万円減（7.3%減）となったことによるものである。

附属病院セグメントの業務損益は、137百万円減（52.3%減）の125百万円となっている。これは、附属病院収益が1,269百万円増（9.1%増）及び運営費交付金収益が149百万円増（5.8%増）となった一方で、診療経費が1,129百万円増（12.8%増）、人件費が556百万円増（7.8%増となったためである。

附属学校セグメントの業務損益は、95百万円増（50.0%増）の△95百万円となっている。これは、人件費が10百万円増（2.7%増）の395百万円となったこと及び運営費交付金収益が107百万円増（39.3%増）の379百万円となったためである。

全国共同利用施設セグメントの業務損益は、77百万円増（35.6%増）の△140百万円となっている。これは、人件費が59百万円減（16.5%減）の301百万円となったものの、運営費交付金収益が4百万円増（1.7%増）の289百万円となったこと、受託研究等収益が11百万円増（16.8%増）の78百万円となったこと及び資産見返戻入が8百万円増（18.2%増）の54百万円となったためである。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
その他	934	688	—	—	—
大学(学部, 研究科等)	—	—	564	488	239
附属病院	619	373	637	262	125
附属学校	△452	△484	△170	△190	△95
全国共同利用施設	△196	△381	△226	△218	△140
法人共通	30	27	24	7	3
合 計	935	222	829	350	132

イ. 帰属資産

大学(学部, 研究科等)セグメントの総資産は、596百万円減(2.2%減)の26,347百万円となっている。これは、建物、構築物、工具器具備品の減価償却の進行があったことによるものである。

附属病院セグメントの総資産は816百万円増(6.1%増)の14,096百万円となっている。これは、減価償却の進行による減があったものの、PFIを活用した機能画像診断センター、及び施設整備費補助金による附属病院中央電気室整備の新営工事等により建物の帳簿価額が1,645百万円の増となったこと及び長期借入金やファイナンスリースを活用した診療機器の導入により工具器具備品の帳簿価額が1,545百万円増となったためである。

附属学校セグメントの総資産は、27百万円増(2.2%増)の1,262百万円となっている。これは、減価償却の進行による減があったものの、入学定員を105人の4学級制にするために校舎を増築したことによる建物の帳簿価額が33百万円増加したことが主な要因である。

全国共同利用施設セグメントの総資産は、143百万円減(11.0%減)の1,157百万円となっている。これは、減価償却の進行により帳簿価額が減少したためである。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
その他	25,913	27,479	—	—	—
大学(学部, 研究科等)	—	—	26,536	26,944	26,347
附属病院	11,484	11,975	12,039	13,280	14,096
附属学校	815	843	1,265	1,234	1,262
全国共同利用施設	821	1,422	1,349	1,301	1,157
法人共通	6,707	7,251	5,368	5,313	7,417
合 計	45,741	48,972	46,559	48,074	50,281

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当事業年度において、平成23事業年度以前に積み立てた目的積立金を活用した事業は行っていない。なお、当期総利益は134百万円を計上し、全額を目的積立金として申請するものである。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

①当事業年度中に完成した主要施設等

1. 自家発電設備棟(660百万円)
2. (千原) ライフライン再生(給水設備等)事業(115百万円)
 - ・エレベーター更新
 - ・給水設備等更新
3. 営繕事業(71百万円)
 - ・附属中学校舎内装改修
 - ・附属中学校手摺り改修

- ・ 基礎研究棟便所改修
- ・ 教育学部本館他屋上防水改修
- ・ 理学部本館等ドラフトチャンバー排風機改修

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

1. (医病) 自家発電設備整備事業 (当事業年度支出額 87百万円)
2. 老朽対策等基盤整備事業 (当事業年度支出額 0百万円)
 - ・ エレベーター更新
 - ・ 給水設備等更新
 - ・ (瀬底) 熱帯生物圏研究センター実験研究棟新営
 - ・ (千原) 総合研究棟 (島嶼防災研究センター等) 新営

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	32,700	33,354	34,246	36,491	30,984	33,428	33,188	35,217	33,720	35,974	
運営費交付金収入	13,017	13,017	12,977	12,977	12,804	12,804	12,922	12,922	12,721	12,480	(注1)
補助金等収入	504	752	637	2,768	-	681	682	1,619	552	838	(注2)
学生納付金収入	4,552	4,457	4,517	4,178	4,440	4,469	4,356	4,390	4,331	4,285	
附属病院収入	12,359	12,215	12,334	12,683	12,123	13,150	13,150	13,702	13,300	15,172	(注3)
その他収入	2,269	2,913	3,779	3,882	1,616	2,322	2,077	2,583	2,814	3,197	(注4)
支出	32,700	33,433	34,246	36,189	30,984	32,198	33,188	34,982	33,720	35,028	
教育研究経費	12,261	12,274	13,769	13,461	17,041	16,646	17,063	17,281	16,943	16,316	(注5)
診療経費	11,301	12,280	11,544	11,869	11,564	12,508	12,599	13,362	12,674	14,555	(注6)
一般管理費	5,436	4,620	4,862	4,648	-	-	-	-	-	-	
その他支出	3,701	4,258	4,069	6,209	2,378	3,043	3,525	4,339	4,102	4,156	(注7)
収入－支出	-	△79	-	△302	-	1,229	-	235	-	946	

(注1) 給与削減策等の影響により、予算額に比して決算額が241百万円少額となっている。

(注2) 補助金の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が286百万円多額となっている。

(注3) 診療報酬改定や手術件数等の増に伴い診療単価が増えたこと、及び入院・外来患者数が増えたことに伴い予算額に比して決算額が1,872百万円多額となっている。

(注4) 外部資金の獲得に努めたこと、科学研究費補助金の受入増に伴う研究関連収入の増により、予算額に比して決算額が382百万円多額となっている。

(注5) 給与削減等による運営費交付金収入の減。また、復興関連事業で補正予算が措置され、収入増となったが支出には至らなかったこと等により、予算額に比して決算額が627百万円少額となっている。

(注6) 病院収入の増加に伴い診療経費が増加したことにより、予算額に比して決算額が1,881百万円多額となっている。

(注7) 外部資金獲得額の増に伴う支出増により、予算額に比して決算額が53百万円多額となっている。

IV 事業の実施状況

1. 財務構造の概略等

当法人の経常収益は、35,070百万円で、その内訳は、附属病院収益15,107百万円（43.0%（対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益12,150百万円（34.6%）、学生納付金収益4,413百万円（12.5%）、その他収益3,398百万円（9.6%）となっている。

また、医学部附属病院設備整備事業の財源として、国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成24年度新規借入額262百万円、期末残高3,659百万円（既往借入れ分を含む））。

2. 財務データ等と関連づけた事業説明

ア. 大学（学部，研究科等）セグメント

大学（学部，研究科等）セグメントは、附属病院、附属学校及び全国共同利用施設を除く学部、大学院、各センター、共同利用施設等により構成されている。21世紀のグローバル化に対応しうる大学として世界水準の教育の質を保証し、沖縄の地域特性を踏まえた世界水準研究、地域及び国際社会への貢献を推進し、資源を戦略的に配分する知のコオペレーションとしての大学運営を目的としている。

戦略的予算配分については、「平成24年度中期計画達成プロジェクト経費配分方針」に基づき、教育・学生支援等プロジェクト経費として22件（63,000千円）、戦略的研究推進経費として10件（67,000千円）、科学研究費獲得インセンティブ経費として3件（3,000千円）、老朽化等教育研究用設備更新経費として8件（100,000千円）の採択を役員会で決定し、中期計画の達成に努めた。また、平成24年度学長特別政策経費の若手研究者支援経費により21人（19,368千円）を支援した。

学生支援については、運営費交付金による授業料免除予算（382,055千円）に大学独自支援（10,000千円）を追加し、経済的理由による授業料免除枠を平成23年度の8.4%から9.5%（博士課程は引き続き12.5%）に拡充し、全額免除者を増やした。また、学術研究（学業成績）及び人物が特に優秀と認められた学生の授業料を免除する制度を、今年度より学部学生、大学院修士課程、博士前期課程にも枠を広げて実施した。

平成23年度に引き続き、東日本大震災により入学料及び授業料の納付が困難になった学生に対し、入学料免除3名及び授業料免除16名の経済的支援を行った。

さらに、本学学生援護会では、学資金支援として23名の学生に総額308万円を給付した他、学業成績が優秀で学術研究で高い評価を得た大学院生に対し、学会発表等支援として15名に計75万円を給付した。

大学情報総合データベースの構築に向け検討WGを開催し、IRを含む情報活用を検討するとともに、データベースの試行版を作成した。試行版は、大学活動のデータとして、学校基本調査票、大学データベース調査票（大学ポートレート）、在籍調、教務関係基礎資料、財務諸表及び財務指標のデータを集積し、経年で分析・視覚化したものを学内ホームページで公開している。また、九州IR研究会に参加し、IR活動や人材育成等の共同研究を始めた。その他、若手事務職員がプロジェクト・チームを作り、日経BPコンサルティングによる大学ブランド・イメージ調査を元に分析を行い、分析結果及び大学ブランド・イメージ向上のための取組について、次期学長等役員予定者及び経営協議会学外委員に提案した。

大学（学部，研究科等）セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,803百万円（55.8%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。）、学生納付金収益4,411百万円（27.9%）、受託研究・受託事業等収益763百万円（4.8%）、寄附金収益395百万円（2.5%）、その他の収益1,393百万円（8.8%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費10,415百万円（67.0%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。）、教育経費1,573百万円（10.1%）、研究経費1,579百万円（10.1%）、受託研究・事業費736百万円（4.7%）、一般管理費658百万円（4.2%）、その他564百万円（3.6%）となっている。

イ. 附属病院セグメント

附属病院においては、「病める人の立場に立った、質の高い医療を提供するとともに、国際性豊かな医療人を育成する」という理念を掲げ、「生命の尊厳を重んじた全人的医療の実践」、「地域における保健・医療・福祉の向上に対する貢献と関連機関との連携」、「先端医療技術の開発・応用・評価」、「国際性豊かな医療人の育成」を基本方針としている。平成24年度は、大学病院として高度な医療を提供するとともに、質の高い医療人の育成や臨床研究の推進等、教育・研究機能の向上のため以下のことを実施した。

沖縄県地域医療再生計画事業を受けて、平成24年度に附属病院に設置したおきなわクリニカルシミュレーションセンターを活用し医療系学生の初期研修医の他、県内医療従事者の実践力向上支援のためのシミュレーション教育を実施した。平成24年度は13,777名が利用し手技訓練や救急・災害訓練及び指導者養成プログラム、さらに学生の講義など、その機能を十分に発揮した。また、当センターはハワイ大学やピッツバーグ大学など先進的にシミュレーション教育に取り組んでいる海外の大学と連携を図り、県内のシミュレーション教育指導者の養成にも取り組んでいる。今年度の実績としては指導者養成プログラムに1,094名の受講があった。

大学病院連携型高度医療人養成推進事業に係る本学事業「多極連携型専門医・臨床研究医育成事業」を実施した。大学間循環型研修を推進、連携大学を35大学に拡大し、今年度は計12名の専門修練医等を研修派遣した。さらに指導医をハワイ大学における指導者養成ワークショップに派遣（5事業年度で22名）し、なお、平成24年度の専門医試験合格者は26名となっており、昨年の18名を上回る成果が得られた。

専門医による遠隔画像の読影、診断及びコンサルテーションを行うシステムを開発し、地域病院との医療ネットワークを構築して、病病連携、病診連携の強化を図り、沖縄県の離島・へき地病院の専門医療に寄与することを目的として、平成24年度に遠隔画像診断センターを設置した。これにより県立北部病院とネットワークを構築、専門医による読影を実施した。また、デジタル式遠隔病理診断顕微鏡システムを導入、離島、へき地等の病理医のいない病院の病理診断を本学病理医が担うことで病理医不足を補い、地域医療に貢献している。

PET-CT診断などの最先端技術を用いて、高度かつ先進的な診療を行うとともに、先進的な臨床研究を推進し、がんや脳神経疾患等に関する診断・治療技術の向上及び研究・教育への活用を目的として、平成25年3月に機能画像診断センターを設置した。

患者サービスの改善・充実に向けた取組として、患者サポート相談窓口を設置、MSWを配置し患者相談に従事させた。平成23年度は16件であった相談件数が平成24年度には89件と増加した。また、外来ホール及び病棟各フロアに投書箱『希望の声』を設置し、患者様の意見等収集、患者サービス推進委員会に報告等を行い、改善に取り組んでいる。今年度は外来ホールの什器類の更新、入院準備室の設置、手術患者待合室を設置し、アメニティー改善等に努めた。

「附属病院医療安全管理委員会」、「リスクマネージャー連絡会」、「附属病院感染対策委員会」及び「附属病院医療機器安全管理専門委員会」の各委員会等において、インシデントの発生状況等を報告し、情報共有を図るとともに、安全管理に係る各種講習会の実施や案内などを行い、事故防止に繋がる職員の資質向上に取り組んだ。今年度を実施した医療機器安全管理に係る院内研修は、38回の開催で1,793名の参加があった。

病院経営改善委員会において、患者数や診療単価等の前年度実績を診療科毎にデータを報告し、各診療科ごとの目標値を設定する等、更なる安定的な病院収入確保及び医薬品や医療材料等の経費縮減について経営改善に取り組んだ。具体的には、各科の空床利用について運用を見直し、病床稼働率1.3%の上昇につなげるとともに、収入増に繋がる感染防止対策加算（感染防止対策地域連携加算）等の施設基準を検討・取得し43百万円の増収に繋がった。医薬品についても納入業者と価格交渉による納入単価の見直しや後発医薬品への切り替えを行い、1～3月までの3ヶ月で約20百万円の経費節減が図れた。

また、従来から取り組んできた病院長と各診療科長等の懇談会を診療科別に開催し、患者数、

稼働額等の実績と前年度の分析データ等を提示した上で各診療科の現状、今後の目標、課題及び要望等について具体的な意見交換等を行った。

診療報酬請求に係る分析を外部調査会社に委託し、本院の診療報酬請求に係る問題点の洗い出しを行った。その分析結果を基に説明会を開催して院内へ周知し、経営意識の向上を図るとともに算定洩れや在院日数の適正化を図るためのクリニカル・パスの作成を推進した。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益15,107百万円（81.7%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。）、運営費交付金収益2,678百万円（14.4%）、その他の収益694百万円（3.7%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費9,910百万円（53.9%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。）、人件費7,625百万円（41.5%）、その他の経費818百万円（4.4%）となっている。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」

（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,047
人件費支出	△7,580
その他の業務活動による支出	△8,577
運営費交付金収入	2,758
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	208
特殊要因運営費交付金	490
その他の運営費交付金	2,059
附属病院収入	15,107
補助金等収入	330
その他の業務活動による収入	9
II 投資活動による収支の状況 (B)	△502
診療機器等の取得による支出	△443
病棟等の取得による支出	△697
無形固定資産の取得による支出	△13
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	652
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△1,354
借入による収入	262
借入金の返済による支出	△392
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△442
リース債務の返済による支出	△603
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△178

IV 収支合計 (D=A+B+C)	190
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△65
寄附金を財源とした活動による支出	△75
受託研究及び受託事業等の実施による収入	66
寄附金の収入	75
VI 収支合計 (F=D+E)	191

業務活動による収支については、人件費支出が7,580百万円、その他の業務支出が8,577百万円となったものの、附属病院収入が15,107百万円、運営費交付金収入が2,758百万円、補助金等収入が330百万円、その他収入が9百万円となり、結果として2,047百万円の収入超過となっている。次に、投資活動による収支は、施設費による収入が652百万円あったものの、診療機器等の取得による支出が443百万円及び病棟等の取得による支出が697百万円となり、結果として502百万円の支出超過となっている。次に、財務活動による収支は、借入による収入が262百万円となったものの、借入金の返済による支出が392百万円、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出が442百万円、リース債務の返済による支出が603百万円、利息の支払額が178百万円となり、結果として1,354百万円の支出超過となっている。

外部資金を財源として行う活動による収支を加えた収支合計は191百万円となっており、その内、当事業年度の附属病院の目的積立金申請額は128百万円である。

ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属小学校及び附属中学校により構成されている。中期目標として、「1) 教育学部と連携を図り、教育に関する先験的・実践的研究を推進する」、「2) 附属学校における研究の趣旨を活かした教育実習を創造し、附属学校における実習をさらに意義あるものにする」、「3) 地域における公立学校の教育の充実に貢献する」及び「4) 学校運営の改善を図る」を掲げ、平成24年度には以下のことを実施した。

小学校一年生の定員を、1クラス40人×3クラス(120人)から1クラス26~27人×4クラス(105人)とした。沖縄県では小学一年生は30人学級を推進し、また二年生では35人学級、三年生以降は40人学級を標準としている。本校では、今後年次を経て全学級が35人学級となり、教育課題の実験的、先導的な取組となることが期待される。

公立学校教諭を主対象とし、附属小学校で22回、附属中学校で7回の公開授業研究会を実施し、共同研究及び指導助言者として教育学部の教員が延べ77名参加した。また、教育学部の教員が校内研究推進委員会等に参加し、校内研究の推進の方向性等の研究総論について助言を行った。さらに、教育課題の研究の成果の公表の場として公開研究発表会を開催し、小学校では600名以上、中学校では420名以上の参加があった。なお、この発表会についても資料作成やプレゼンテーション等の事前準備の段階から教育学部の教員が参画して、指導・助言を行い、附属学校と教育学部が協力・連携して実施した。

附属学校の教諭を公立学校の校内研修や教育事務所主催研修に講師として3名派遣し、教材研究等の指導を行い、学校現場に対し先導的な役割を果たした。また、沖縄県教育委員会、各教育事務所(本島内)と連絡会を実施し、教育施策等について意見交換を行った。

教育実習を提供する場として積極的に実習生の受入を進めており、附属小学校では68名、附属中学校では39名の教育実習生を受け入れ、指導を行うとともに、附属学校の教員が教育実習生に対して、学校教育実践研究講義を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益379百万円（98.5%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。）、寄附金収益3百万円（0.9%）、その他1百万円（0.4%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費395百万円（82.4%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。）、教育経費78百万円（16.4%）、一般管理費5百万円（1.1%）となっている。

エ. 全国共同利用施設セグメント

全国共同利用施設セグメントは、熱帯生物圏研究センターのみで構成されている。当研究センターは、全国共同利用施設として、熱帯・亜熱帯における生物の多様性やその背景にある様々な生命現象に関する研究を行い、国立大学法人の教員等でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

共同利用・共同研究拠点として、公募により国内外合わせて31件の共同研究と1件の共同利用研究会を実施した。また、若手研究者育成のための熱帯生物圏研究センター内でプロジェクト課題を公募し、若手研究者による分野横断型の研究を推進した。

沖縄県における沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業として、「国際医療貢献を目指したアジア地域での研究ネットワーク基盤構築」を推進するために、独立行政法人国際医療研究センターと京都薬科大学の協力の下、「ラオス国におけるマラリアとHIV/AIDS制圧」のプロジェクトを実施した。また、マレーシア国サバ州での海外拠点の構築を視野に入れ、同国州森林局と部局間交流協定を締結した。

全国共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益289百万円（66.5%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。）、受託研究・受託事業等収益78百万円（18.0%）、寄附金収益5百万円（1.2%）、その他61百万円（14.1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費301百万円（52.5%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。）、研究経費164百万円（28.5%）、受託研究・事業費81百万円（14.1%）、一般管理費22百万円（3.8%）、その他4百万円（0.8%）となっている。

3. 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金や受託研究費等の外部資金の獲得に努めた。

光熱水量については、空調・照明設備の高効率型への更新や省エネ活動により、電気料で前年度比589,278Kwh（1.8%）、ガス量で208,455m³（10.7%）及び水道量で25,308m³（10.2%）の削減となった。また、コピー用紙については、多くの学内会議でiPadを利用する等ペーパーレス化の拡大を図ったものの、附属病院において、診療報酬点数改正に伴う院内説明会や診療科説明会で多量の資料を配付する必要があったことや、患者数の増加に伴い各種伝票の出力が増加したことにより、前年度比148箱の増加になっている。

外部資金の獲得については、当法人が総力を上げて取り組んでいる課題であり、本中期計画でも大型競争的資金及び外部資金の戦略的な獲得を目指している。中期計画達成プロジェクト経費の中に高額な科学研究費補助金の獲得に繋げる経費として、科学研究費補助金獲得インセンティブ経費を設け、学内公募により「琉球大学と木浦大学（韓国）による『島嶼性』に関する間地方共同比較研究の構築」等、計3件を採択し大型競争的資金獲得の基盤強化を行った。また、若手研究者の先進的、独創的研究課題を厳選し、その実績を基に科学研究費補助金等を獲得・自立するためのスタートアップ事業として、学内措置による学長特別政策経費の中に「若手研究者支援経費」を設け、「亜熱帯雨林における生態系機能の変動パターン」の解明」など21件の研究課題を採択し支援を行った。

今後とも、科学研究費補助金の申請率及び交付決定率を向上させるとともに、受託研究、奨学寄付金等の外部資金の増加を図る。

「琉球大学環境方針」において、学生と教職員が一体となって環境行動を推進する旨を定めており、具体的な活動として以下の活動を実施した。

①エコアクション21実施マニュアル2012年版を全学に通知すると共に、学内ホームページで

公表した。②エコアクション21の更新審査（現地審査）を受審し、適合判定を得た。③省エネポスター及び温度計シールを全学に配布し、教職員及び学生の省エネに対する意識を啓蒙した。④環境報告書2012及びキャンパス・ファシリティ・ガイダンス2013を作成・公表した。施設・設備の整備については、キャンパス・リファイン計画に基づき、リアルタイムで設備機器の状態を監視できる中央集中監視装置の整備（千原キャンパス）、附属小学校校舎増築、医師・看護師の病児保育室整備の他、中長期計画に基づき、老朽化した既存の空調機、照明器具、エレベーター、変圧器の高効率型へ更新するとともに、上原キャンパスの自家発電設備を更新し、安心・安全で快適なキャンパスを維持するための工事を実施した。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

ホームページ：琉球大学ホームページ>大学情報>

法人情報・教育研究情報・調達情報「琉球大学の法人資料」>

(財務)財務諸表等決算関係書類

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

年度計画

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/2nd_mokuhyo_keikaku/)

財務諸表

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

年度計画

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/2nd_mokuhyo_keikaku/)

財務諸表

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/)

2. 短期借入れの概要

当該事業年度短期借入金なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
23年度	699	—	698	—	—	—	698	1
24年度	—	12,480	11,452	87	—	—	11,539	940
合計	699	12,480	12,150	87	—	—	12,238	941

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	2
①業務達成基準に採用した事業等：一般施設借料（研究施設及び演習林用地の借り上げ） ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：2 （教育経費：2、一般管理費：0） イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。		

期間進行基準 による振替額	運営費交付金	—	該当なし
	収益		
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金	696	①費用進行基準に採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：696 イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当事業年度において支出した退職手当のうち、23年度に交付された運営費交付金債務696百万円を収益化。
	収益化		
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	696	
国立大学法人会 計基準第78第3 項による振替額		—	該当なし
合 計		698	

②平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金	286	①業務達成基準に採用した事業等：特別運営費交付金（プロジェクト分、全国共同利用・共同実施分）、その他 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：286 （教育経費：41、研究経費：126、教員人件費：78、職員人件費：41、一般管理費：—） イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：研究機器、図書 7 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 固定資産取得額については、同額を資産見返運営費交付金へ振替した。 特別運営費交付金（プロジェクト分、全国共同利用・共同実施分）については、当事業年度において十分な成果を上げたこと認められることから、固定資産取得額を除き、全額収益化。 その他の事業については、11百万円を収益化。
	収益		
	資産見返運営 費交付金	7	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	293	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金	9,883	①期間進行基準に採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：9,883 （教育経費：1、研究経費：4、診療経費：5、役員人件費：97、教員人件費：5,051、職員人件費：4,725） イ) 自己収入に係る収益計上額：—
	収益		
	資産見返運営 費交付金	80	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	—	

	計	9,963	ウ) 固定資産の取得額：診療機器 80 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 固定資産取得額については同額を資産見返運営費交付金に振替し、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益化	1,282	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：1,282 イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当事業年度において支出した退職手当のうち、23年度に交付された運営費交付金債務で負担した額を除いた1,282百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	1,282	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	該当なし
合計		11,539	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 ・学部入学者の定員超過率が基準定員超過率を上回った相当額として繰越したものであり、第2期中期目標期間終了時に精算し、国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	計	1
	業務達成基準を採用した業務に係る分	131 ・特殊要因運営費交付金（一般施設借料）の未執行額であり、翌事業年度以降に執行、収益化する予定である。（2百万円） ・既存老朽化施設の修繕・改修及び教育研究の質的向上のため教育研究環境の充実を図る。25年度は、前年度の残余の設計業務及び現地調査、工事を実施する。（129百万円）

24年度	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	808	<ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に執行し、費用額を収益化する予定である。(201百万円) ・補正予算(第一号)復興関連事業(災害発生時の被害最小化のための災害対策用設備等の整備、琉球諸島における地震 ・津波災害に対する防災、減災システムの整備、附属病院救急部施設の拡充・整備)に関する繰越であり、事業の効果を高める為、関連設備の調査、救急医療関係者の意見を踏まえた上での検討を追加して行うこととなった為。(607百万円)
	計	939	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表の科目

有形固定資産：土地、建物、構築物等国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具、船舶等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：用途特定された寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産等（建物等）の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対して行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営費に要する経費。

受託研究費・受託事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間から繰り越した積立金のうち、当事業年度で費用見合いの取り崩しを行った額。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額の額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金による収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による支出・収入等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等。